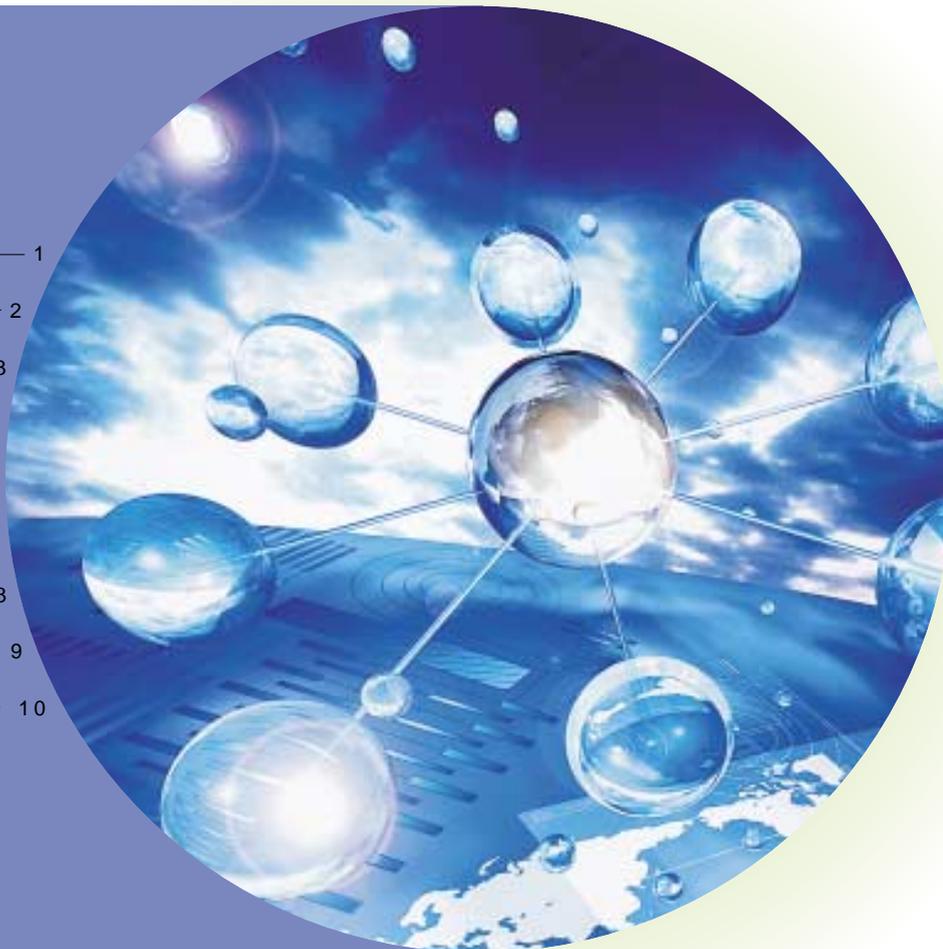


第44期 中間事業報告書

平成13年10月1日から平成14年3月31日まで

CONTENTS

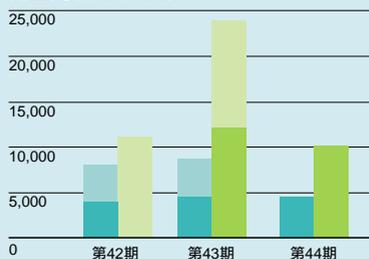
業績ハイライト	1
株主の皆様へ	2
セグメント情報	3
トピックス	4
連結財務諸表	5
単体財務諸表	7
株式の概況	8
グローバル・ネットワーク	9
会社概要	10



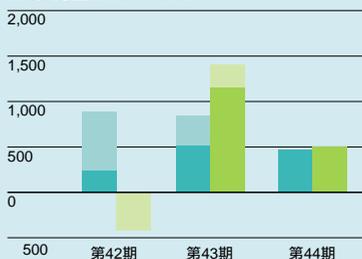
業績ハイライト

連結 / 中間期 通期
 単体 / 中間期 通期

売上高 (単位: 百万円)



経常利益 (単位: 百万円)



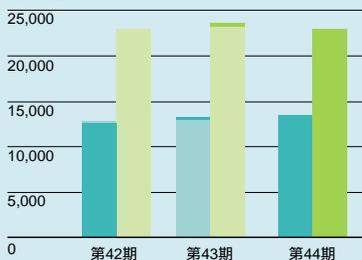
当期(中間)純利益 (単位: 百万円)



1株当たり当期(中間)純利益 (単位: 円)



総資産 (単位: 百万円)



株主資本 (単位: 百万円)



		第42期		第43期		第44期
		平成12年 3月31日 中間期	平成12年 9月30日 通期	平成13年 3月31日 中間期	平成13年 9月30日 通期	平成14年 3月31日 中間期
売上高 (百万円)	単体	3,953	7,946	4,562	8,691	4,514
	連結		11,111	12,096	23,914	10,078
経常利益 (百万円)	単体	231	887	512	837	458
	連結		426	1,148	1,401	500
当期(中間)純利益 (百万円)	単体	218	47	280	424	206
	連結		1,507	750	749	91
1株当たり当期(中間)純利益 (円)	単体	37.25	8.18	48.51	73.69	36.32
	連結		258.85	129.79	129.97	16.06
総資産 (百万円)	単体	12,556	12,673	13,175	12,882	13,450
	連結		22,932	23,593	23,137	22,983
株主資本 (百万円)	単体	9,727	9,666	9,799	9,653	9,885
	連結		10,173	11,022	10,655	11,178



株主の皆様には、日頃より温かいご支援をいただき、誠にありがとうございます。

「お客様の必要な時に、お客様の満足する良い品質の製品をお届けする」ことを当社グループの理念に、それぞれが専門分野で市場に永続的に評価されるよう各グループ企業とも努力しております。

当社グループの企業価値は、お客様に待ち望まれる製品・サービスを供給し続けることで向上するものであるとの考えに立ち、独自の事業分野で創造性を発揮し、成果を社会に送り出し、変化する市場において競争力を維持・拡大していきたいと考えております。

海外の主要な市場に生産拠点を展開している強みも活かし、当社グループ一体となってグローバルな事業展開に全力を尽くす所存であります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成14年6月
代表取締役社長

春名邦芳

営業の概況

当中間期における世界経済は、情報技術関連需要の急速な調整もあり、米国、欧州及びアジア地域とも景気減速の色合いを強めながら推移いたしました。また、わが国経済も民間設備投資は落ち込み、個人消費も低迷するなど、景気は引き続き後退基調のうちに推移いたしました。

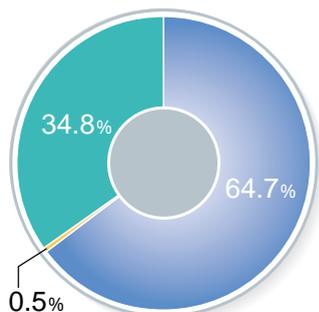
このような状況下、当社グループの売上高は100億78百万円となりました。損益面につきましては、生産性向上、原価低減、固定費削減など経営全般にわたる軽量化、効率化の諸施策を展開し、コスト削減を追求いたしました結果、経常利益は500百万円となり、中間純利益は91百万円となりました。

今後の見通しにつきましては、米国経済の景気回復による世界同時改善の動きが見られる中で、わが国経済は民間設備投資、個人消費ともに弱含みに推移し、企業を取り巻く環境は引き続き厳しい状況が続くものと思われます。このような状況下にあっても、当面の利益を確保しつつ将来の発展につながる事業の芽を育てるべく、諸施策を徹底かつ迅速に推進してまいります。

なお、今期における通期の売上高は前期比20.6%減の190億円、連結経常利益は前期比78.6%減の3億円を見込んでおり、連結当期純損失は2億円を予想しております。

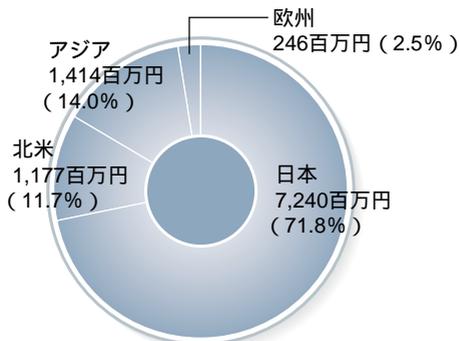
セグメント情報（連結）

事業の種類別セグメント売上高



抵抗溶接機器関連事業6,519百万円 (64.7%)
レーザー溶接機器関連事業47百万円 (0.5%)
平面研磨装置関連事業3,510百万円 (34.8%)

所在地別セグメント売上高



抵抗溶接機器関連事業

抵抗溶接機器関連事業においては、ユーザーからの厳しい価格低減要求などの難題はあるものの、世界的な自動車産業の好調を背景に、受注は好調に推移しております。今後もグローバル戦略の充実のために積極的に経営資源の投入を図る一方で、コスト低減・競争力強化に努め、業界No 1のOBARAブランドを世界のマーケットに拡大させてまいります。



レーザー溶接機器関連事業

レーザー溶接機器関連事業においては、昨年夏以降のIT産業の急激な冷え込みの影響により、それまで販売の主力であった光部品産業向けが期首の予想を大きく下回りました。このような厳しい経営環境の中、販売対象業態の拡大を図るべく複数製品・新機種開発に注力しており、競争力強化による受注拡大に努めてまいります。



平面研磨装置関連事業

精密研磨・平坦化装置関連事業においては、マイクロプロセッサを始めとする半導体の需要低迷による設備投資の減少により、シリコンウェーハ加工精密平坦化装置の出荷は厳しい状況が続いています。携帯電話に使われる水晶を始めとする薄物加工精密平坦化装置は、より生産性を高めるための体制を確立中であります。消耗品は厳しい市場環境の中ではありますが計画の達成を見込んでおります。

2002年 ウエルディングショー 出展

2002年4月24日～27日に東京ビックサイトにて「2002 国際ウエルディングショー」が開催されました。当社もブースを出し実際に製品を稼働させ、業界関係者のお客様へOBARAブランドのアピールをおこないました。証券関係者の方々なども多数ご来場いただき、当社への理解を一層深めていただきました。



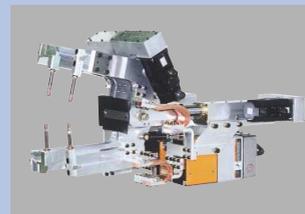
新製品紹介 サーボロボットガン

サーボモーターの採用により、パネルへのソフトタッチが可能となり、衝撃が減少することにより、車体の外板等、表面の見栄え品質が向上するとともに、溶接の信頼性が向上します。

エアー機器に特有な排気音などの不快な音が減少することにより、静かな工場化に向けての作業環境が改善できます。

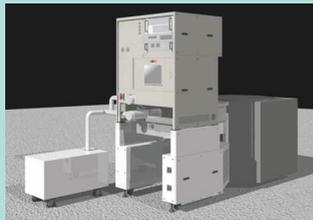
ガンの加圧開放動作をロボットと同調させることにより、ガンの動作経路を最短化させ、生産サイクルタイムの短縮が可能です。

溶接時のパネルの踊りが少なくなるため、部品を押さえる治具ポストの数を削減することが可能で、設備費（治具費）を削減できます。



子会社紹介

精密研磨・平坦化装置 スピードファム株式会社



数値制御ドライ平坦化装置DCP®シリーズ
DCP200X・300X

精密平坦化の歴史はスピードファムの歴史と言えます。精密平坦化のバイオニアとして常に先端技術を駆使し、画期的な製品を開発し市場に提供してまいりました。

ますます高度化するIT産業においては、高機能の半導体デバイスや高性能の水晶発振子など、より高度なレベルの精密平坦化技術が求められています。当社はシリコンウェーハの大口径化に対し、

300mm対応の製品開発に早くから挑戦し製品化に成功しました。次世代の精密平坦化装置である数値制御ドライ平坦化装置DCP300Xを始めとする高品質で付加価値の高い製品は市場の信頼性に応えています。

また、グローバルな事業展開の一環として、拡大する中国市場のお客様に応えるための生産拠点を上海に建設中であります。

連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	当中間連結会計期間末 (平成14年3月31日現在)	前中間連結会計期間末 (平成13年3月31日現在)	前連結会計年度末 (平成13年9月30日現在)
資産の部			
流動資産	12,689,700	13,734,440	12,955,541
現金及び預金	2,936,009	2,165,484	2,654,513
受取手形及び売掛金	5,571,060	7,111,504	6,244,746
有価証券	121,459	715,380	110,682
たな卸資産	3,615,773	3,437,825	3,487,846
その他	530,996	380,029	536,695
貸倒引当金	85,599	75,784	78,943
固定資産	10,293,570	9,858,667	10,181,757
有形固定資産	7,774,264	7,344,130	7,638,297
建物及び構築物	2,594,297	2,467,643	2,572,789
機械装置及び運搬具	1,501,017	1,253,654	1,471,850
土地	3,137,276	3,096,384	3,099,883
建設仮勘定	366,748	327,503	297,562
その他	174,925	198,944	196,211
無形固定資産	453,873	159,325	375,010
投資その他の資産	2,065,432	2,355,221	2,168,450
投資有価証券	1,167,734	1,421,098	1,165,124
その他	1,045,263	1,028,614	1,102,729
貸倒引当金	147,565	94,490	99,403
資産合計	22,983,270	23,593,118	23,137,299

売上が減少したことにより受取手形及び売掛金の残高も減少し、流動資産が前期末比2.1%減となりました。

(単位：千円)

科目	当中間連結会計期間末 (平成14年3月31日現在)	前中間連結会計期間末 (平成13年3月31日現在)	前連結会計年度末 (平成13年9月30日現在)
負債の部			
流動負債	8,338,508	8,777,447	9,238,348
支払手形及び買掛金	3,074,030	5,234,795	3,715,333
短期借入金	3,201,296	1,172,515	3,056,416
1年以内償還予定社債	200,000		200,000
1年以内返済予定長期借入金	423,396	632,959	515,669
未払法人税等	220,480	371,717	461,605
賞与引当金	303,878	397,146	393,558
その他	915,427	968,312	895,764
固定負債	3,259,165	3,620,017	3,078,672
社債	800,000	500,000	300,000
長期借入金	953,029	1,543,973	1,153,529
退職給付引当金	303,823	394,998	358,231
役員退職慰労引当金	972,565	983,724	1,011,042
その他	229,747	197,321	255,868
負債合計	11,597,673	12,397,464	12,317,020
少数株主持分			
少数株主持分	206,768	173,432	164,341
資本の部			
資本金	1,450,449	1,450,449	1,450,449
資本準備金	1,895,998	1,895,998	1,895,998
連結剰余金	7,870,242	8,076,749	7,838,924
<small>その他の有価証券評価差額金</small>	68,965	89,083	166,192
為替換算調整勘定	31,119	311,501	363,227
自己株式	15	391	15
資本合計	11,178,828	11,022,220	10,655,937
負債、少数株主持分及び資本合計	22,983,270	23,593,118	23,137,299

支払手形及び買掛金の仕入債務の減少等により流動負債は前期末比9.7%減となりました。また、新たに500,000千円の社債を発行したため、固定負債は前期末比5.9%増となりました。

連結損益計算書

(単位：千円)

科目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
	(平成13年10月1日から平成14年3月31日まで)	(平成12年10月1日から平成13年3月31日まで)	(平成12年10月1日から平成13年9月30日まで)
売上高	10,078,417	12,096,293	23,914,947
売上原価	7,238,650	8,583,091	17,221,101
売上総利益	2,839,767	3,513,202	6,693,846
販売費及び一般管理費	2,509,591	2,598,958	5,642,033
営業利益	330,176	914,243	1,051,813
営業外収益	253,197	338,927	545,301
受取利息	26,367	44,134	91,758
受取配当金	3,740	2,956	6,370
受取地代家賃	55,724	51,550	123,618
為替差益	116,799	126,809	157,712
持分法による投資利益		7,526	
その他	50,566	105,950	165,841
営業外費用	82,957	104,905	195,947
支払利息	34,895	54,832	82,049
貸与資産償却費	11,468	21,390	44,615
持分法による投資損失			9,100
その他	36,593	28,682	60,181
経常利益	500,416	1,148,264	1,401,167
特別利益	642	34,272	39,857
特別損失	101,978	58,881	149,670
税金等調整前中間(当期)純利益	399,080	1,123,656	1,291,354
法人税、住民税及び事業税	251,884	402,612	611,758
法人税等調整額	29,315	17,058	52,366
少数株主損益	26,552	12,030	17,260
中間(当期)純利益	91,328	750,133	749,223

IT不況により、当社グループの大きな柱である平面研磨装置関連機器セグメントの売上が大幅に落ち込んだため、連結売上高は前中間期比16.7%減となりました。経費削減等により利益の確保に努めましたが、所有株式の評価減等もあり、連結中間純利益は前中間期比87.8%減の91,328千円となりました。

連結剰余金計算書

(単位：千円)

科目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
	(平成13年10月1日から平成14年3月31日まで)	(平成12年10月1日から平成13年3月31日まで)	(平成12年10月1日から平成13年9月30日まで)
連結剰余金期首残高	7,838,924	7,386,070	7,386,070
連結剰余金減少高			
配当金	56,835	57,794	115,588
自己株式消却額			177,832
その他	3,175	1,660	2,949
連結剰余金減少高合計	60,010	59,454	296,369
中間(当期)純利益	91,328	750,133	749,223
連結剰余金中間期末(期末)残高	7,870,242	8,076,749	7,838,924

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
	(平成13年10月1日から平成14年3月31日まで)	(平成12年10月1日から平成13年3月31日まで)	(平成12年10月1日から平成13年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	36,372	1,196,249	783,482
投資活動によるキャッシュ・フロー	84,174	1,083,611	1,925,180
財務活動によるキャッシュ・フロー	289,770	1,296,823	169,628
現金及び現金同等物に係る換算差額	114,836	67,103	77,855
現金及び現金同等物の増減額	356,803	1,117,082	1,233,471
現金及び現金同等物の期首残高	1,551,932	2,785,404	2,785,404
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	1,908,736	1,668,322	1,551,932

当中間期における現金及び現金同等物は、有形固定資産の取得による支出310,867千円、社債の発行による収入500,000千円等により、356,803千円の増加となりました。

以上の結果、当中間期末残高は1,908,736千円となりました。

キャッシュ・フロー計算書とは

キャッシュ・フローとは、その期間内にどれだけのカッシュを営業活動で稼ぎ出し(営業活動によるキャッシュ・フロー)、どのくらい投資に回し(投資活動によるキャッシュ・フロー)、またキャッシュを調達(財務活動によるキャッシュ・フロー)して手元にくらのカッシュが残っているという、資金の流れと残を示したものです。

単体財務諸表

貸借対照表

(単位：千円)

科目	当中間期 (平成14年3月31日現在)	前中間期 (平成13年3月31日現在)	前 期 (平成13年9月30日現在)
資産の部			
流動資産	5,186,862	5,026,010	4,601,189
現金及び預金	794,206	358,353	410,131
受取手形	467,912	493,325	498,023
売掛金	2,274,924	2,249,530	2,158,445
有価証券		600,157	15,060
自己株式		391	15
製品	403,648	327,521	512,993
原材料	706,833	639,576	641,814
仕掛品	162,929	136,384	178,201
貯蔵品	16,290	23,455	11,727
前払費用	12,769	12,584	12,702
短期貸付金	56,000	53,629	22,341
未収入金	217,331	47,226	58,393
繰延税金資産	79,439	83,289	78,705
その他流動資産	3,329	6,285	3,433
貸倒引当金	8,751	5,700	798
固定資産	8,263,323	8,149,811	8,281,183
有形固定資産	2,927,092	2,941,443	2,953,731
建物	1,105,801	1,170,360	1,151,214
構築物	41,271	39,639	44,042
機械及び装置	402,646	377,706	378,014
車両運搬具	29,398	24,992	30,501
工具、器具及び備品	60,183	43,913	62,308
土地	1,284,831	1,284,831	1,284,831
建設仮勘定	2,961		2,818
無形固定資産	28,372	33,679	31,502
ソフトウェア	22,004	26,809	24,884
電話加入権	5,351	5,351	5,351
施設利用権	1,017	1,518	1,267
投資等	5,307,857	5,174,688	5,295,949
投資有価証券	1,110,051	1,295,347	1,192,093
子会社株式	3,180,721	3,135,017	3,135,017
子会社出資金	475,473	213,973	367,451
保険積立金	358,242	329,910	344,648
会員権	134,595	123,950	134,595
長期前払費用	631	404	347
長期貸付金	127,477	157,859	140,327
破産債権・更生債権及びその他これらに準ずる債権	41,452		4,701
繰延税金資産	71,385	60,297	125,178
その他投資等	13,049	13,924	12,589
貸倒引当金	205,224	155,997	161,001
資産合計	13,450,186	13,175,822	12,882,372

社債の発行による資金調達により現金及び預金が増加したこと、及び未収入金が増加したことにより流動資産は前期末比12.7%増となりました。

(単位：千円)

科目	当中間期 (平成14年3月31日現在)	前中間期 (平成13年3月31日現在)	前 期 (平成13年9月30日現在)
負債の部			
流動負債	2,097,549	2,106,644	2,214,890
支払手形	937,087	1,034,490	900,138
買掛金	339,606	353,462	341,817
1年以内償還予定社債	200,000		200,000
未払金	181,746	130,371	162,107
未払法人税等	141,512	249,000	336,000
未払消費税等	39,761	32,386	41,513
未払費用	18,448	20,061	14,824
預り金	13,462	12,600	13,646
賞与引当金	225,000	274,000	202,000
その他流動負債	923	270	2,841
固定負債	1,467,156	1,269,683	1,014,321
社債	500,000	200,000	
退職給付引当金	160,834	294,819	224,176
役員退職慰労引当金	796,167	764,709	780,005
預り保証金	10,155	10,155	10,140
負債合計	3,564,705	3,376,328	3,229,211
資本の部			
資本金	1,450,449	1,450,449	1,450,449
法定準備金	2,022,902	2,011,439	2,017,218
資本準備金	1,895,998	1,895,998	1,895,998
利益準備金	126,903	115,440	121,220
剰余金	6,473,916	6,426,946	6,329,960
任意積立金	5,802,438	5,804,061	5,804,061
特別償却準備金	2,438	4,061	4,061
別途積立金	5,800,000	5,800,000	5,800,000
中間(当期)未処分利益	671,477	622,884	525,898
うち中間 当期 純利益	(206,474)	(280,411)	(424,831)
その他有価証券評価差額金	61,772	89,340	144,467
自己株式	15		
資本合計	9,885,480	9,799,494	9,653,161
負債・資本合計	13,450,186	13,175,822	12,882,372

未払法人税等の金額が減少したため流動負債は前期末比5.3%減となりました。また、新たに社債を発行したため固定負債は前期末比44.6%増となりました。なお、前期まで流動資産に表示していた自己株式は、当中間期より規則の変更により資本に対する控除項目として資本の部の末尾に記載しています。

株式の概況

損益計算書

(単位：千円)

科目	当中間期	前中間期	前 期
	(平成13年10月1日から 平成14年3月31日まで)	(平成12年10月1日から 平成13年3月31日まで)	(平成12年10月1日から 平成13年9月30日まで)
経常損益の部			
営業損益の部			
営業収益	4,514,983	4,562,208	8,691,559
売上高	4,514,983	4,562,208	8,691,559
営業費用	4,192,241	4,194,341	8,081,217
売上原価	3,253,802	3,261,604	6,303,434
販売費及び一般管理費	938,439	932,736	1,777,782
営業利益	322,742	367,867	610,342
営業外損益の部			
営業外収益	154,966	154,398	236,293
受取利息	6,602	8,676	15,760
受取配当金	29,048	7,065	35,590
受取地代家賃	14,490	14,422	30,867
有価証券売却益	4,343	1,062	21,864
為替差益	88,923	115,797	118,074
その他の営業外収益	11,558	7,374	14,135
営業外費用	19,325	9,420	9,450
支払利息	1,287	1,040	2,481
社債利息	1,986	900	1,800
有価証券売却損	34		0
有価証券評価損		3,340	
社債発行差金償却	7,000		
その他の営業外費用	9,016	4,139	5,169
経常利益	458,383	512,845	837,185
特別損益の部			
特別利益		1,735	121
固定資産売却益		121	121
貸倒引当金戻入益		1,239	
その他		375	
特別損失	90,511	2,167	115,446
固定資産売却除却損	2,607	2,167	3,409
投資有価証券評価損	87,904		112,037
税引前中間(当期)純利益	367,871	512,413	721,859
法人税、住民税及び事業税	130,200	244,866	335,675
法人税等調整額	31,197	12,865	38,647
中間(当期)純利益	206,474	280,411	424,831
前期繰越利益	465,003	342,472	342,472
中間配当額			57,794
中間配当に伴う利益準備金積立額			5,779
自己株式消却額			177,832
中間(当期)未処分利益	671,477	622,884	525,898

売上については、前中間期並の水準を確保しましたが、競合メーカーとの価格競争により利益は悪化し、営業利益については前中間期比12.3%減となりました。また、所有有価証券の時価が株式市場の低迷により大幅に下落したため、87,904千円の特別損失を計上した結果、中間純利益は前中間期比26.4%減となりました。

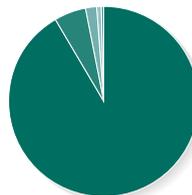
会社が発行する株式の総数 20,821,600株
発行済株式総数 5,683,520株
株主数 481名

(前期末比2名減)

大株主(上位10名)

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
小原 博	1,181,440	20.78
有限会社馬込興産	1,110,320	19.53
OBARA従業員持株会	509,740	8.96
小原 康 嗣	341,040	6.00
株式会社UFJ銀行	274,000	4.82
清水 真 弥	90,920	1.59
久保寺 吉兵衛	90,840	1.59
小原 範 子	90,240	1.58
春 名 邦 芳	80,820	1.42
吉 田 史 子	64,840	1.14

株式分布状況

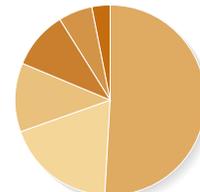


<所有者別株主数>

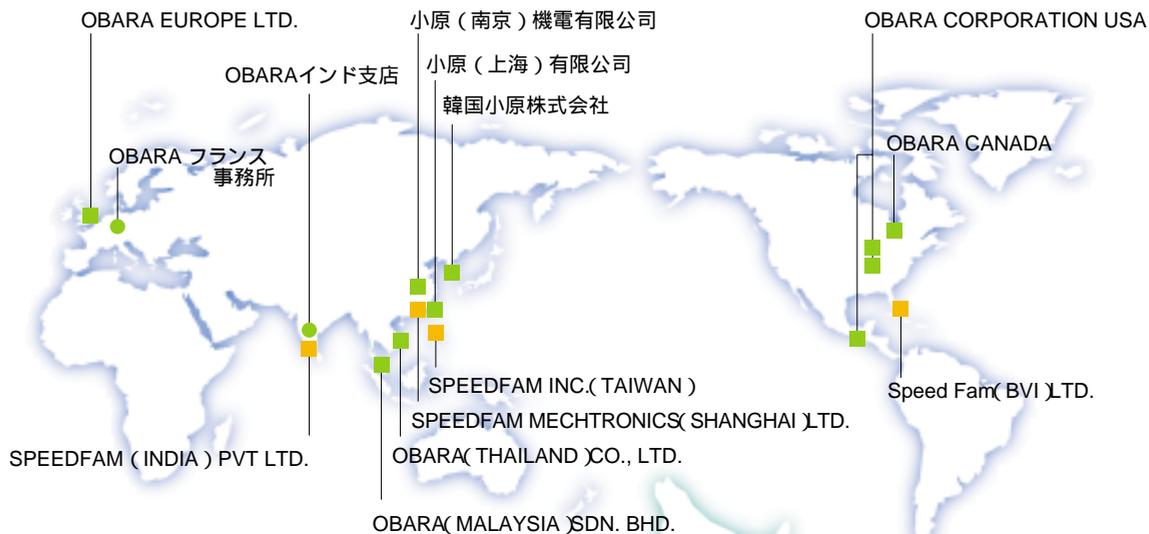
証券会社	4名	1,700株 (0.8%)
金融機関	9名	514,100株 (1.9%)
外国法人等	2名	2,040株 (0.4%)
国内法人	26名	1,274,640株 (5.4%)
個人・その他	440名	3,891,040株 (91.5%)

<所有株数別株主数>

~ 500株	90名	16,920株 (18.7%)
500 ~ 1,000株	56名	31,260株 (11.7%)
1,000 ~ 5,000株	245名	417,600株 (50.9%)
5,000 ~ 10,000株	28名	183,720株 (5.8%)
10,000 ~ 50,000株	47名	918,120株 (9.8%)
50,000 ~	15名	4,115,900株 (3.1%)



グローバル・ネットワーク [主要な事業所および関係会社]



当社事業所
関係会社

< 事業区分 >

- 抵抗溶接機器関連事業
- レーザ・溶接機器関連事業
- 平面研磨装置関連事業



会社概要 (平成14年3月31日現在)

会社概要

社 名：OBARA株式会社
 英 文 名：OBARA CORPORATION
 本店所在地：神奈川県綾瀬市大上4丁目2番37号
 設 立：1958年12月
 資 本 金：1,450,449,120円
 主要な事業内容：抵抗溶接機器・各種溶接機器の製造販売等
 従 業 員 数：315名（男子231名 女子84名）

事業所

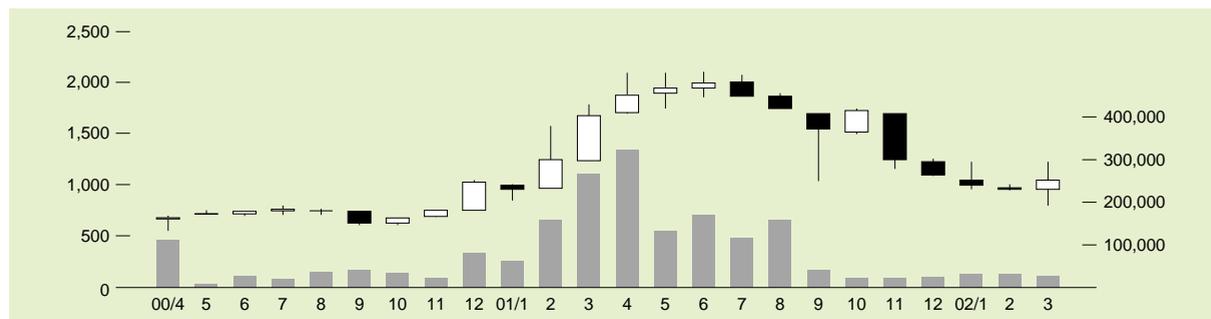
本 店 〒252-1104 神奈川県綾瀬市大上4-2-37
 小山営業所 〒323-0807 栃木県小山市城東2-7-22
 豊田営業所 〒471-0834 愛知県豊田市寿町7-37
 大阪営業所 〒563-0043 大阪府池田市神田3-11-14
 九州営業所 〒800-0233 福岡県北九州市小倉南区朽網西1-9-3
 本 社 工 場 〒252-1104 神奈川県綾瀬市大上4-2-37
 山 梨 工 場 〒406-0853 山梨県東八代郡境川村藤袋4151
 インド支店 Plot No.5A, Akshaya Colony,
 Anna Nagar West Ext, Chennai-50 India

役員

代表取締役会長	小 原 博
代表取締役社長	春 名 邦 芳
専 務 取 締 役	持 田 律 三
常 務 取 締 役	中 川 直 樹
取 締 役	渡 辺 俊 明
取 締 役	服 部 宏
監 査 役	谷 内 博
監 査 役	中 根 宏
監 査 役	久保寺 吉兵衛

(注) 監査役中根宏氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

株価・売買高



株主メモ

決 算 期 毎年9月30日

定 時 株 主 総 会 毎年12月

基 準 日 毎年9月30日

その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めます。

配当金受領株主確定日 毎年9月30日および中間配当金の支払いを行う場合は3月31日といたします。

名義書換代理人 〒105-8574 東京都港区芝三丁目33番1号

中央三井信託銀行株式会社

同 事 務 取 扱 所 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号

(証券代行事務センター)

中央三井信託銀行株式会社 証券代行部

電話(03)8323-7111(代表)

同 取 次 所 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店

日本証券代行株式会社 本店、および全国各支店

公 告 掲 載 新 聞 日本経済新聞



この事業報告書に関するお問い合わせは下記までお願いいたします。

神奈川県綾瀬市大上4丁目2番37号

管理部 TEL.(0467)70-9388

ホームページ <http://www.obara.co.jp>